|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 認定の申請・変更の認定（認定基準チェック表） | | | | | | | | | |
| 法人名 | | | | |  | | ﾁｪｯｸ欄 | | |
| （認定の基準）  第九十四条の三　行政庁は、前条の認定の申請をした組合が次に掲げる基準に適合すると認めるときは、当該組合について同条の認定をするものとする。  一　その定款に剰余金の配当を行わない旨の定めがあること。  二　その定款に解散した場合において組合員に対しその出資額を限度として分配した後の残余財産が国若しくは地方公共団体又は他の特定労働者協同組合（前条の認定を受けた組合をいう。以下同じ。）に帰属する旨の定めがあること。  三　前二号の定款の定めに反する行為（前二号及び次号に掲げる基準の全てに該当していた期間において、剰余金の配当又は残余財産の分配若しくは引渡し以外の方法（合併による資産の移転を含む。）により特定の個人又は団体に特別の利益を与えることを含む。）を行うことを決定し、又は行ったことがないこと。 | | | | | | |  | | |
|  | | | | | | | | | |
|  |  | | | 定款の定めの有無等 | | | |  | |
|  |  | | １ | その定款に剰余金の配当を行わない旨の定めがあること。 | | はい・いいえ | | |  |
| ２ | その定款に解散した場合において組合員に対しその出資額を限度として分配した後の残余財産が国若しくは地方公共団体又は他の特定労働者協同組合（前条の認定を受けた組合をいう。以下同じ。）に帰属する旨の定めがあること。 | | はい・いいえ | | |
| ３ | 前二号の定款の定めに反する行為（前二号及び次号に掲げる基準の全てに該当していた期間において、剰余金の配当又は残余財産の分配若しくは引渡し以外の方法（合併による資産の移転を含む。）により特定の個人又は団体に特別の利益を与えることを含む。）を行うことを決定し、又は行ったことがないこと。（注） | | はい・いいえ | | |
|  | |  | | | | | | | |
| （注意事項）  ○　「特別の利益」については、同様の規定が設けられている以下の解釈が参考になります。  ●法人税基本通達（抄）  (非営利型法人における特別の利益の意義)  1－1－8　令第3条第1項第3号及び第2項第6号《非営利型法人の範囲》に規定する「特別の利益を与えること」とは、例えば、次に掲げるような経済的利益の供与又は金銭その他の資産の交付で、社会通念上不相当なものをいう。(平20年課法2－5｢ニ」により追加)  (1)　法人が、特定の個人又は団体に対し、その所有する土地、建物その他の資産を無償又は通常よりも低い賃貸料で貸し付けていること。  (2)　法人が、特定の個人又は団体に対し、無利息又は通常よりも低い利率で金銭を貸し付けていること。  (3)　法人が、特定の個人又は団体に対し、その所有する資産を無償又は通常よりも低い対価で譲渡していること。  (4)　法人が、特定の個人又は団体から通常よりも高い賃借料により土地、建物その他の資産を賃借していること又は通常よりも高い利率により金銭を借り受けていること。  (5)　法人が、特定の個人又は団体の所有する資産を通常よりも高い対価で譲り受けていること又は法人の事業の用に供すると認められない資産を取得していること。  (6)　法人が、特定の個人に対し、過大な給与等を支給していること。  　なお、「特別の利益を与えること」には、収益事業に限らず、収益事業以外の事業において行われる経済的利益の供与又は金銭その他の資産の交付が含まれることに留意する。 | | | | | | | | | |

認定様式例第１号（法第９４条の３、第９４条の９関係）

認定様式例第１号の２（法第９４条の３、第９４条の９関係）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 認定の申請・変更の認定（認定基準等チェック表） | | | | | | | |
| 法人名 | |  | | | | ﾁｪｯｸ欄 | |
| （認定の基準）  第九十四条の三　行政庁は、前条の認定の申請をした組合が次に掲げる基準に適合すると認めるときは、当該組合について同条の認定をするものとする。  一～三　（略）  四　各理事（清算人を含む。以下この号において同じ。）について、当該理事及び当該理事の配偶者又は三親等以内の親族その他の当該理事と厚生労働省令で定める特殊の関係のある者である理事の合計数の理事の総数のうちに占める割合が、三分の一以下であること。 | | | | | |  | |
|  | | | | | | | |
|  | 項　　目  区　　分 | | 理事数 | 最も人数が多い「親族等」のグループの理事の人数 | 割　合  （②÷①） | |  |
| ① | ② | ③ | |
| 申請時 | | 人 | 人 | ％ | |
| 1. 各欄の人数等は、認定様式例第１号の３「認定の申請・変更の認定（役員の状況）」から転記してください。 2. ③については、小数点以下第２位を切り捨てた数値を記載してください。 | | | | | | | |